

第2節 開発経済学とアフリカ研究における人間像と制度論

1. 市場、共同体、公権力

近年の開発経済学において、上に述べたような主流派経済学のあり方に最も根本的な批判を浴びせたもののひとつが石川滋の議論であろう。

石川は、主流派がもっぱら問題にする市場経済以外にも経済的資源配分の原理がありえとし、次の3つの異なる原理に立つ経済像を提示した。

ひとつは経済主体が「個別に私的幸福の最大化を目標として活動し、市場交換を通じてのみ相互に結びつけられており、すべての資源の動員、配分および産出の実現・使用がそれらの結果としてもたらされる経済である」。これこそ、主流派の前提である合理的経済人によって構成される市場経済であり、主流派経済学の対象とする経済である。

しかし、経済は別の原理でも存在しえる。そのひとつが慣習経済である。それは成員が互いに顔見知りである狭い地理的範囲で成立しており、各成員は「自分の幸福だけでなく仲間の幸福をも祈念して活動するように、各人の行動ルールと活動成果の分配ルールが慣習的にきめられ、それを通じて各人が相互に依存しあっている経済である」(石川[1996: 15])。

さて、石川の主流派批判においてきわめて重要な役割を果たしているのは、市場の未発達という歴史的観点である。市場は、取引ルール、社会的分業、運輸交通インフラ、政府などその成立条件の整い方に応じて未発達でありえる。主流派が想定していたような完全市場が歴史的にどこでも成立しているわけではない。市場経済が未発達であり、慣習経済が残存しているような状況では、命令によって資源配分を行う公権力が市場経済や慣習経済の補完の役割を果たす場合がある。このような資源配分のあり方を命令経済(統制経済)と呼ぶことができる(石川[1990: 39]、同[1996: 15, 18-9])³。

³ なお、この3つの経済原理の議論はヒックスの『経済史の理論』に基づいている(Hicks

現代のアフリカ経済研究にとって石川の資源配分形態の議論が持つ大きな意義は、これを通じて石川が国ごと、地域ごとの経済のあり方の違いを顧みずに進められていた構造調整政策の批判を展開した点に求めることができる（石川[1996: 53-67]）。市場経済の未発達というもうひとつの市場の失敗を概念として認め、また慣習経済や命令経済といった資源配分原理の存在を認めるなら、狭い市場経済論の枠組みを乗り越えて対象国の経済を観察することが重要であるし、市場を育成するための必要な政府や援助の役割を考察しなければならないことになる。そして、概括的に言ってアフリカでは石川のいう市場の構成要素が著しく未整備であり、従って新古典派に依拠した単純素朴な市場像しか持ち合わせていない（あるいはいなかった）IMF・世界銀行の構造調整アプローチは強く批判されるべきことになる。

さて、上記に限らず、石川の資源配分原理の議論は示唆に富んでいる⁴が、方法論的個人主義からの挑戦を踏まえて、それをどう乗り越えてゆくのかというわれわれの目的から言うと、すくなくとも次の2点をさらに考えていかなければならないように思う。

第1の問題は、本稿の主題と直接関わっている。石川の3つの資源配分原理のうち、慣習経済と命令経済とは明らかに合理的経済人の論理と矛盾するものである。石川は3つの経済が並存しえ、途上国では並存の可能性がより強いと指摘しているが、そこで当然疑問になるのは、ある社会の個々の経済主体とそれぞれの経済原理とがどのような関係に立っているか、である。マハルプ流に、私利を追求する「市場経済人」、他者に奉仕する「慣習経済人」、社会の目的のために命令に服する「命令経済人」という理念型を想定し、それは「全体人」のそれぞれの一側面に過ぎない、とすることでは済まないだ

[1969]、石川[1990: 11]参照）。

⁴ 石川の議論は、例えば大野健一によって応用され、IMF・世銀の旧社会主義国に対する政策の批判のベースにもなっている。大野自身は石川の議論に類似した3つの経済原理を措定しつつ、全ての人間は潜在的には皆合理的経済人であるとしているが、それが伝統経済（石川の慣習経済と同様のものを想定していると思われる）や統制経済とどのように関わっているかについては詳らかにしていない（大野[1996: 108-111]）。

ろう。というのは、石川における市場経済、慣習経済、命令経済とは人と人との経済的関係なのであって、単なる個人の属性ではないからである。異なった経済的資源配分の原理を作用させる人と人との経済的関係の並存＝組み合わせの中で、多面的性格を一身に持った経済主体（それが全体人である必要は必ずしもない）がどのように行動するか、そのことを議論することが恐らく必要である。このことは、異なった資源配分のシステムが現実の中でどのように関わり合い、ひとつの経済を構成しているのか（あるいは、いないのか）という考察と表裏をなす問題である。

第2の問題は、石川の提示した多様な資源配分の原理と市場の未発達という概念を受けてアフリカ研究者であるわれわれが、アフリカの経済理解について一体何を言うことができるか、ということである。これは市場経済分析の学としての主流派経済学の領域からアフリカ経済論をどれだけ、どのように越境させるか、という問題と言い換えることができるかも知れない。

さて第1の問題はより検討を要することであるから、後回しにするとして、第2の問題に少し触れることにしよう。しかし、これ自体が大問題であることは言うまでもない。紙幅の都合もあり、ここでは過去にあらわれたアフリカにおける非市場的経済についての包括的な議論を2つ紹介し、本論にとって重要な含意を汲み上げることに留めたい。

2. アフリカ的な人間類型

アフリカ経済研究において、非市場的な経済のあり方に注目し、それを人間像との関係で考察した先駆例として赤羽[1971]を挙げることができる。赤羽裕の議論が基盤としているのは、大塚久雄の経済史学の伝統に拠る、人間類型論である。この人間類型とは、「人間諸個人の社会的生き方」を意味しており、それは「本来的に共同生活を免れえない人間が社会を構成するに際して全く異なった原理に依拠する結果生まれてくる人間関係」の前提である(赤羽[1971: 50])。

このような人間類型は近代と前近代で異なるし、近代ヨーロッパとアジアでも異なる。そして、アフリカにはアフリカの人間類型がある。さらに赤羽によれば前近代的伝統主義的な人間類型は、おのものの社会の社会制度と分かちがたく結び付いている。低開発の諸国においては社会制度が農業生産力増大の阻害要因となっているが、それを解放するためには、人間類型と社会制度の変革がともに必要不可欠というのである（赤羽[1971: 22]）。

さてそれでは、アフリカ農村社会の人間類型と社会制度とはどのようなものなのか。まず、赤羽によれば、アフリカを含む「前近代」一般において人間の共同生活は、生産技術が低水準であるために自然に制約されており、そのために個人の完全な自立がない（赤羽[1971: 51]）。この共同生活のあり方、言い換えれば社会関係は、人間が自然、とりわけ土地をどのように占取するかによって規定されるし、逆に社会関係は土地占取のあり方を規定する。赤羽の仮説によれば、アフリカの土地占取様式は主観的な血縁で結ばれる「部族」共同体による土地占有と類型化することができ、これはアジアの「地主＝小作関係」やラテン・アメリカの「プランテーション・システム」よりも未発達な「原点」と見なし得る（赤羽[1971: 70-72]）。

この「部族」共同体の土地占有は、技術と社会組織を要素とする土地経営様式によって規定されている。技術的要素はアフリカではおしなべて低く、逆にそのために多様な自然条件に対応して多様な経営様式が生み出されることになる。にもかかわらず、アフリカの農村社会の社会組織には一般的な原理が見られる。その根本的な原理は家長制家族共同態を構成単位とする「部族」共同体の成員の「実質的平等」の原理である（赤羽[1971: 90-91]）。そこでの土地経営は、まず第一に自給的であり、土地を集約的に利用して、技術や労働投下をできるかぎり節約する粗放的農法である。土地集約的な粗放農業の典型的なあり方が、土地の休閑を組み込んだ移動式耕作である。ここで重要となるのは、長い休閑期間を経た後の開墾作業であり、これを一人で行うことはできないから、性別分業のために開墾を担当する男性同士の共同労働を必要とする。そして、この共同労働がアフリカの農業を特徴付ける主要

な性格となる（赤羽[1971: 78-90]）。

こういったアフリカ農業の土地経営方式は、家族共同態間の実質的平等を保証するための「部族」共同体による土地の共同占取、および家族共同態による具体的な土地経営・占取などからなる重層的な土地占取構造を規定することになる⁵。しかし、「部族」共同体の上に立つ部族 tribe、さらにその上部の国家は一般的に農民の生存・生産に関わりを持っていない（赤羽[1971: 109-111]）。

赤羽の議論において特徴的なことは、アフリカ農業社会の自然的与件である「血縁共同原理」の強調である。家族共同態と「部族」共同体の編成原理である血縁共同原理は「歴史以前」に由来する「自然的定在」であり、土地占取様式を根本から規定するものだと指摘している。共同体的血縁という人間と人間の社会関係こそが論理の出発点であって、人間と土地の関係はそれによって規定されるというのである。そして赤羽はこのような血縁共同原理はアフリカ農業の基本的障害をなしていると主張し（赤羽[1971: 119-121]）同時代のアフリカ研究者を震撼させた。

上記のような説明は、われわれのアフリカ農村社会の理解の祖型をなすオーソドックスなものであり、アフリカの農業生産様式という構造論を議論の柱としている。赤羽の議論をより一般化してみると、人間類型という人の生き方は社会制度と相互規定的であり、またその相互規定関係には技術を介して人間と自然との関係が作用する、ということになる。こうした奥行きの深い説明は、単に合理的経済人をアフリカの農村に放り込んだだけでは導出することのできないものである。

⁵ 赤羽の「共同体」と「共同態」の使い分けは、師である大塚史学での用語法にならったものであろう。大塚によれば「共同態」Gemeinschaft は「共同体」Gemeinde の「本質的一面としてつねに何らかの程度においてそのうちに含まれている」（大塚 [1955: 12]）。「共同体」は常にその内部に土地の共同占取、あるいは「『共同態』という原始的集団性」と、それに対抗する労働要具の私的占取、あるいは「私的諸個人相互の関係」という「固有の二元性」を抱えている（同[1955: 32]）。すなわち「共同態」は「原始共同態」あるいは「家（父）長制家族共同態」のように共同原理に立つ原初的なものであり、固有の二元性の矛盾がより高まってゆく場合には「共同体」と呼ばれるべきことになる。

しかし、問題はその先にある。赤羽は、ヨーロッパとアフリカ（およびアジア）では人間類型が異なり、上で触れたようにアフリカ的な個人の自立のない人間類型と社会関係の変革なしにはアフリカ農業の発展はないとした（赤羽[1971: 40-47,121]）。そして、さらにはアフリカおよびアジアの人間類型に西欧近代的な物象化された人間像のアンチテーゼを求めて人間性回復の抛りどころとしようとしたアジア＝アフリカ美化論を批判した。ここに赤羽の議論の大きな影響力の第1の理由がある。

だが、その議論の衝撃の強さに目を奪われ、アフリカの人間類型論を絶対化することは正しくないだろう。よくつぶさに検討すると赤羽のアフリカ農業生産様式論が本当に西欧近代的人間類型の属性である経済的合理性を排除したものなのかについては、議論の余地があることが分かる。赤羽はアフリカの移動式の粗放的農業は、技術水準の低さと土地の豊富さに対応し、労力を節約する全く合理的なものだと言っている（赤羽[1971: 85]）。ここでの合理性とは共同体内の平等性ではなく、効率性であることは明らかである。土地経営のあり方において家族共同態は、資源の絶対的・相対的希少性を踏まえて最も効率的な生産方法を選択していると見ることはできるのではないか。マハルプ流に経済行為の事後的データのみを見て主体の合理的選択と行為を検証してよいのであれば、赤羽の土地経営様式論を逆転させたところに、アフリカ農民の一定の合理性を見出すことも可能であるかも知れない。そして、その効率的・合理的生産の制度的基盤として、実質的平等原理をひとつの制約的与件としながらも、「部族」共同体的土地占有が内生的に形成されていると考えることも可能なように思われる。

また、赤羽のアフリカの農村共同体の分析については、現代ではさまざまな注釈をつけることができる。赤羽が重視している共同労働がアフリカ農村の生産様式の常態的な要素であるかどうかについては、疑問が残る。それは次に述べるヒデーンのアフリカ農民の分析では明らかに否定されている。また現代の実証研究は、農村社会の諸組織が血縁の紐帯のみで結ばれているのではなく、地縁などがますます大きく作用していることを報告している（吉

田[1999:48])、また農村組織は赤羽の「部族」共同体論が想像させるような、自明かつ剛構造の排外的組織ではないことが明らかにされて来ているのである(池野[1999: 108-110])。

3. 「情の経済」：モラル・エコノミー論争以後のアフリカ共同体論

1970年に志半ばにして逝った赤羽がアフリカ研究にいそんでいた晩年の数年間、英米の主流派経済学の世界で起こっていたのは、アジア・アフリカの素朴な人間像の美化であるよりも、むしろ赤羽の言うところの物象化された人間関係に生きる人間像、すなわち、合理的経済人の適用範囲の拡大であった。その代表的なものは、シュルツによる途上国における合理的農民の発見であり(Schultz [1964])、また政治など非市場的な現象への主流派経済学のアプローチの応用だった。後者の典型例として公共選択論を、またその延長上にあるオルソンの集合行為論(Olson [1965])を挙げることができよう。

シュルツは、制度や文化を所与のものとして経済学の適用範囲を限定しつつ、途上国の農民が市場インセンティブに合理的に反応する主体であることを主張した。一方オルソンは個人合理的な多数の人々が集合行為を行った場合に起こるただ乗りと、それによる集合財の供給の困難さを指摘した。両者の議論をはじめとする合理的経済人の適用範囲の拡大は、以後の途上国研究のあり方を大きく規定してゆくことになる。

その一つの例が1970年代にたたかわされた、有名なモラルエコノミー論争である。主流派の立場に立つポプキンは、シュルツおよびオルソン両者の議論を批判的に継承して、合理的農民像による途上国の非市場的制度・組織の説明を試み、農民の間のモラルを強調するスコットらを批判したのである(Popkin [1979])。

こうした方法論的個人主義の拡大とそれが呼び起こした論争はアフリカ研究者の間にも波紋を投げかけた。アフリカ研究者ヨーラン・ヒデーンは、その有名な著書の中で、モラルエコノミー派と合理的農民派との二項対立は「不

幸なものだった」と指摘する（Hyden [1983: 10]）。確かにスコットらとポプキンの間には、リスクが途上国の農民に対して持つ重要性についての認識などの共通点がある。ポプキンは同じ合理的農民論者であるシュルツをリスクを軽視していたと批判しており（Popkin [1988: 247]）、リスクを、農民がさまざまな非市場的制度を作り上げていくことを説明する際の不可欠の因子と考える。一方、スコットにとっては農民の生存のリスクこそがモラルの重要性を説明する論理的基礎である（Scott [1976]）。

では、この「不幸な」二項対立はどのように乗り越えられるべきなのか。それはわれわれにとっても重要な関心事項である。しばしヒデーンの議論をたどってみよう。ヒデーンの議論の基礎にあるのは、「情の経済（Economy of Affection）」と彼が名づけた一種の経済システムである。情の経済は、血族や氏族のつながり、それを通じた助け合いを強調する点でモラル＝エコノミー論はじめ他の共同体論と似通った面を持っている。ただ、ヒデーンの議論における情の経済は、生産力が低く自然の制約から解放されていないアフリカ小農社会の「生産様式」に特有の経済社会関係として定義される点が特徴的である。情の経済は、市場経済・資本主義が成立する以前の、しかし封建主義でもないために国家による農業の実効的なコントロールに規定されない生産様式の段階だと言うのである（Hyden [1983: 6-11]）。こうした意味で赤羽の「部族」共同体論とも共通する歴史的な構造論的性格を持っている。

しかし、2つの共同体論は、ヒデーンが赤羽のようにアフリカの生産様式を他に比べて歴史的に最も未発達の原因という捉え方をしていない点で、異なっている。またヒデーンは、赤羽の言った血縁共同原理とその中に埋没した人間像とは異なり、むしろアフリカ小農の社会単位は生産の過程で相互に依存関係を持たないバラバラな存在であること（Hyden [1983: 6]）、また血縁以外にさまざまな人間関係が人々を結び合わせてゆくことを強調する（Hyden [1983: 8, 16]）。

ヒデーンによれば、情の経済は歴史的制約の下にある生産様式ではあるが、単線的な近代化の過程で一方向的に消え去ってゆくものでもない。むしろ、情

の経済は村落や血縁の狭い範囲にとどまらず近代部門にも都市にも広がっている。国家が崩壊状態となったアフリカの国では情の経済はますます重要性を増してゆく。この小農的生産様式には機能的な目的があり、それは「基本的な生存」、「社会関係の維持」や「開発」の3つに集約される（Hyden [1983: 11-6]）。ヒデーンがいわんとするところは、このような重要な目的をかなえているがために、情の経済が現代においても根強さと広がりをもつということだろう。基本的な生存に注目したことには、モラル＝エコノミー論争で議論の共通の土俵ともなった、途上国農民の生活に占めるリスクの重要性をヒデーンが意識していたことを示していよう。

ヒデーンの情の経済論は、剛構造の「部族」共同体論と比べ、農村から都市に広がる柔軟かつ多面的なアフリカの人々の人的つながりとそれを通じた資源配分のあり方を把握することにより成功している、と言えるだろう。そして、情の経済論は、アフリカの国家とそれに対応した社会が公共性を獲得しえず、腐敗や縁故主義が蔓延し、いわゆる国家建設に失敗していることへの理解としてもそれなりに説得的であった（Hyden [1983: 22-9]）。そしてヒデーンはマルクス的な生産様式論に立ちながら、アフリカの社会主義的開発戦略を歴史的段階を無視した飛躍だとして、情の経済が支配する小農社会を資本主義・市場経済の発展へと導くことを主張し、1980年代初頭のアフリカ開発戦略論においても一定の地歩を得た。

しかし、情の経済が上のように柔軟なものとして設定されることは、逆に「生産様式」論あるいはアフリカ諸国の経済構造の全体理論としての深さや論理的な一貫性を奪うことになったようにも思われる。赤羽理論のように、情の経済を規定する生産様式がどのような生産関係、とりわけ土地などの生産手段の占有様式に立脚しているのか、明確ではない。

そのことに恐らく関係しているであろう。モラル＝エコノミー論争における不幸な二項対立についてのヒデーン自身の回答はひどくそっけない。ヒデーンによれば、アフリカの今日の社会関係において行われる意思決定は「西欧的概念の経済人の合理性とは異なるが、全く合理的である」（Hyden [1983:

11])。アフリカの小農は情の経済に属しながら、そこでの役割を強化するためには市場インセンティブにも合理的に反応することがありえるというのである。

共同体に属しながら、その制約の下で意思決定主体として市場で合理的に行動するという、アフリカ小農の多面性の認知はわれわれも銘記すべきことではある。しかし、これは既に主流派であるシュルツによって主張されたことと結論として大して変わらない。シュルツは制度や文化などの「非市場的要因」を所与のものとして、これに経済学的な説明を与えることに禁欲的である。彼の主張の要点は与えられた制度や文化の制約の下で途上国の農民は合理的に市場に反応し、資源は効率的に配分される、と言うことに尽きる (Schultz[1964: 5, 38-9])。

しかし、モラル＝エコノミー論争のポプキン以後の主流派のアプローチは、シュルツの自己抑制をはるかに超えたところにある。ポプキンの意図について言えば、それはオルソンの問題意識を批判的に引き継ぎながら、合理的経済人の前提を一貫して維持しつつ、制度などの途上国農村の非市場的事象をモラルなどの要因を介さずに説明しようとするところにある (Popkin [1988: 245-261])。ポプキンらの投げかけている挑戦を踏まえて、“不幸な二項対立”を乗り越えるには、アフリカ農民はそれなりに合理的であり、それには情の経済というアフリカで優勢な経済構造が作用していると述べただけでは足りない。必要とされているのは、制度やモラルなどの非市場的条件と経済主体が相互にどのような関係に立つかを明らかにすることだろう⁶。

⁶ ヒデーンは本文で引用した同じ書物の別の箇所でも、現代の経営学が前提とした人間像、組織像について興味深いサーベイを行っているが、それがアフリカ経済や小農社会を見るときにどのように組み替えられるべきかについての詳しい検討は行っていない (Hyden[1983: 137-164])。